

2024年7月5日 全8頁

Indicators Update

2024年5月消費統計

自動車購入は回復もサービスは弱く消費は小幅な増加にとどまる

経済調査部 エコノミスト 中村 華奈子

[要約]

- 2024年5月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.3%と2カ月連続で減少した。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+1.7%と3カ月ぶりに増加した。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.8%と増加した。需要側統計と供給側統計を合わせて補正したCTI マクロは同+0.0%だった。業界統計などと併せて見れば、5月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。
- 6月の個人消費は5月から減少したとみられる。7月以降は、個人消費は徐々に持ち直すだろう。24年春闘では前年を上回る高水準の賃上げ率の実現した。家計の所得環境の改善が個人消費の回復を後押しする見込みだ。ただし、物価動向には引き続き注意が必要だ。企業による価格転嫁が過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金の停滞が続き、個人消費の回復が遅れる可能性がある。

図表1：各種消費指標の概況（単位：%）

統計			2024年 1月	2月	3月	4月	5月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 1.2	0.5	▲ 1.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 2.1	1.4	1.2	▲ 1.2	▲ 0.3	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 4.5	▲ 0.9	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.0	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.1	2.4	▲ 1.8	▲ 0.5	1.7	
供給側	小売販売額	前年比	2.1	4.7	1.1	2.0	3.0	経済産業省
		前月比	0.2	1.7	▲ 1.2	0.8	1.7	
	百貨店売上高	前年比	7.1	14.0	9.9	8.9	14.4	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.2	5.7	0.4	0.5	1.2	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	1.9	5.5	9.3	0.4	0.1	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	9.6	11.4	11.2	6.0	6.3	日本フードサービス協会
	旅行取扱高	前年比	29.4	27.1	▲ 20.4	13.6	-	観光庁
需要側 +供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.1	総務省
前月比		▲ 0.2	+ 0.0	▲ 0.2	+ 0.0	+ 0.0		

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

<2024年5月の消費総括> 個人消費は前月から小幅に増加

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲0.3%と2カ月連続で減少した。(図表1)。他方、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数(CTI ミクロ)で見た実質消費は同+1.7%と3カ月ぶりに増加した。供給側統計である商業動態統計では、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.8%と増加した。需要側統計と供給側統計を合わせて補正したCTI マクロは同+0.0%だった。業界統計などと併せて見れば、5月の個人消費は前月から小幅に増加したと判断される。

<CTI ミクロ・家計調査(需要側)> 「教育」、「その他」、「住居」など6費目が増加

2024年5月のCTI ミクロ(二人以上の世帯)を費目別に見ると、10大費目¹のうち、「教育」(前月比+14.4%)と「その他」(同+9.6%)、「住居」(同+6.0%)、「保健医療」(同+5.3%)、「教養娯楽」(同+1.9%)、「交通・通信」(同+0.5%)の6費目が増加した。他方、「被服及び履物」(同▲11.8%)と「家具・家事用品」(同▲7.2%)、「光熱・水道」(同▲5.2%)、「食料」(同▲0.4%)の4費目は減少した(図表2)。

図表2：実質世帯消費動向指数(CTI ミクロ)の前月比

前月比、%	2023/10	2023/11	2023/12	2024/1	2024/2	2024/3	2024/4	2024/5	シェア(%)
消費支出	0.9	▲0.3	▲1.4	▲0.1	2.4	▲1.8	▲0.5	1.7	100.0
食料	▲1.3	0.4	▲1.4	2.0	0.7	1.6	▲4.2	▲0.4	26.3
住居	4.6	▲5.4	▲0.1	▲1.6	11.3	▲0.1	▲6.8	6.0	6.3
光熱・水道	▲2.0	0.6	▲2.0	▲1.8	▲1.9	3.2	4.2	▲5.2	7.5
家具・家事用品	▲1.7	7.5	▲7.1	6.3	0.3	▲3.9	1.2	▲7.2	4.1
被服及び履物	10.8	8.5	▲12.0	0.9	9.4	▲4.4	5.5	▲11.8	3.3
保健医療	4.9	▲7.2	0.1	▲0.7	3.9	▲0.8	▲1.3	5.3	5.2
交通・通信	0.2	▲2.4	▲1.3	▲1.3	3.8	0.1	0.8	0.5	18.7
教育	2.4	2.2	▲1.3	13.4	0.3	▲11.1	8.5	14.4	4.3
教養娯楽	2.4	1.1	▲1.7	▲0.2	2.8	▲3.7	▲5.8	1.9	9.9
その他	1.7	▲0.2	2.0	▲6.3	1.4	▲8.0	5.2	9.6	14.3

(注1) 二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

(注2) 「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

(注3) シェアは2023年の数値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

続いて、上記の10大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。CTI ミクロにおける「教育」は、補習教育などへの支出の拡大もあり、2カ月連続で増加した。「その他」は2カ月連続で増加した。身の回り用品などが押し上げ要因となった。「住居」は、設備修繕・維持がけん引役となり、3カ月ぶりに増加した。「保健医療」では、

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

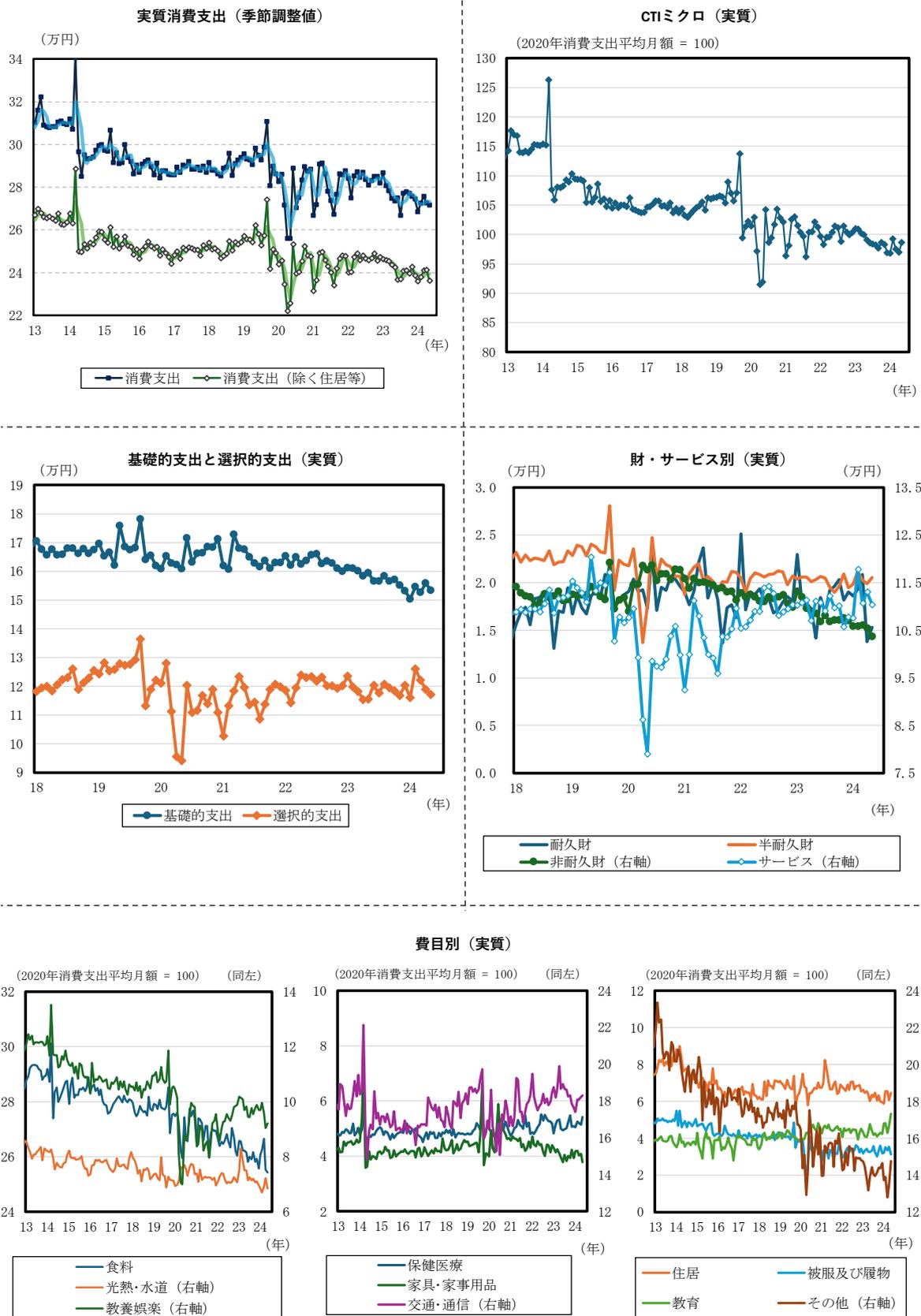
保健医療サービスや医薬品などが全体を押し上げた。「教養娯楽」では、パック旅行費への支出が拡大した。「交通・通信」では、自動車等購入が押し上げ要因となった。

一方、「被服及び履物」は2カ月ぶりに減少した。月後半にかけて平均気温が平年よりも低めに推移したことで、衣料品への需要が落ち込んだとみられる。「家具・家事用品」は2カ月ぶりに減少した。電気洗濯機やルームエアコンなどの家庭用耐久財が全体を押し下げた。「光熱・水道」では、電気代や上下水道料への支出が縮小した。「食料」では、調理食品や酒類、外食などが押し下げ要因となった。

家計調査における基礎的支出は前月比▲1.6%、選択的支出は同▲1.4%といずれも減少した（大和総研による季節調整値、**図表3左中**）。選択的支出はこのところ減少基調となっている。

家計調査における消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比+11.0%）と半耐久財（同+3.3%）は増加した一方、非耐久財（同▲1.6%）とサービス（同▲2.4%）は減少した（**図表3右中**）。耐久財では、自動車が全体を押し上げた。半耐久財では、衣料品は減少した一方で住居の修繕材料などが増加した。他方、非耐久財では食料品などが減少した。サービスでは外食などが押し下げ要因となった。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
 (注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
 全体の図中の太線は3カ月移動平均。
 (注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

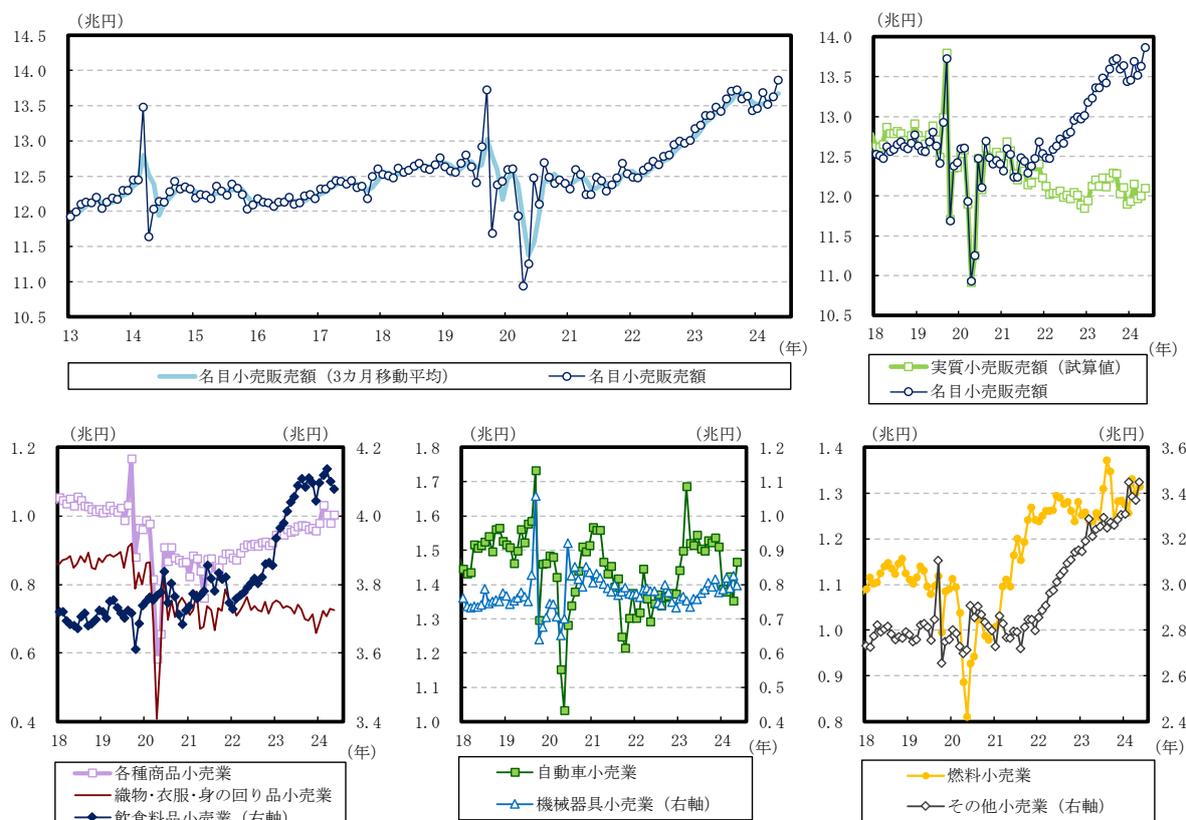
＜商業動態統計(供給側)＞名目、実質いずれも小売販売額は増加

2024年5月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比+1.7%と2カ月連続で増加した(図表4、5)。CPIの財指数で実質化した小売販売額は同+0.8%だった。

名目小売販売額を業種別に見ると、「自動車小売業」(前月比+8.3%)と「各種商品小売業」(同+2.3%)、「その他小売業」(同+2.3%)、「燃料小売業」(同+1.2%)の4業種が増加した。「自動車小売業」は2カ月ぶりに増加した。業界統計の動きを確認すると、24年5月の新車販売台数(大和総研による季節調整値)は同+8.9%であり²、この結果とも整合的だ。百貨店などが含まれる「各種商品小売業」では、高額品の販売が好調であったことなどが押し上げ要因となったとみられる。「その他小売業」は3カ月ぶりに、「燃料小売業」は2カ月ぶりに増加した。

他方、「機械器具小売業」(前月比▲3.3%)と「織物・衣服・身の回り品小売業」(同▲0.6%)、「飲食料品小売業」(同▲0.6%)の3業種は減少した。「機械器具小売業」は2カ月ぶりに減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」は2カ月ぶりに減少した。前述の天候要因による動きとみられる。「飲食料品小売業」は2カ月連続で減少した。

図表4：名目小売販売額(季節調整値)の推移



(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2) 「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) 実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI(2020年基準)の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

² 詳細は、拙稿「消費データブック(2024/7/3号)」(大和総研レポート、2024年7月3日)を参照。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2023年			2024年					シェア(%)
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
小売業計	▲1.0	0.4	▲1.5	0.2	1.7	▲1.2	0.8	1.7	100.0
各種商品小売業	▲1.0	0.3	▲0.7	2.2	5.4	▲2.6	▲2.5	2.3	7.1
繊維・衣服・身の回り品小売業	▲0.5	2.7	▲7.7	4.6	4.9	▲2.2	3.3	▲0.6	5.2
飲食品小売業	0.6	▲0.4	▲1.3	1.3	0.6	0.5	▲0.9	▲0.6	29.7
自動車小売業	▲0.5	1.0	▲1.7	▲8.2	▲0.6	3.2	▲4.9	8.3	11.3
機械器具小売業	▲1.5	2.8	▲4.7	1.1	4.3	▲3.6	4.6	▲3.3	6.0
燃料小売業	▲7.9	3.4	0.1	▲0.7	▲1.4	5.8	▲2.4	1.2	9.4
その他小売業	▲0.3	0.7	0.7	0.1	4.3	▲1.9	▲0.4	2.3	24.2

(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2023年の数値。「無店舗小売業」の系列が無い場合、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

＜先行き＞緩やかな持ち直しを見込むも、物価の上振れリスクには注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2024 年 6 月の個人消費は前月から減少したとみている³。財消費のうち、百貨店大手 3 社の既存店売上高は 19 年同月比で 5 月からプラス幅が縮小した。アパレル大手 3 社の既存店売上高はうち 2 社でプラス幅が縮小した。新車販売台数は 3 カ月ぶりに減少した（大和総研による季節調整値）。サービス消費では、東海道以外の新幹線輸送量は 19 年同月比で 5 月から伸び率が上昇した。JCB が集計した宿泊消費額、外食消費額（いずれも大和総研による季節調整値）は 5 月から増加した。

2024 年 7 月以降は、個人消費は徐々に持ち直すだろう。春闘での大幅な賃上げなどを受けた家計の所得環境の改善が、回復を後押しする見込みだ。

日本労働組合総連合会（連合）が 7 月 3 日に公表した第 7 回（最終）回答集計結果によると、定期昇給（定昇）込みの賃上げ率は加重平均で 5.10%、従業員 300 人未満の中小企業では 4.45%と、前年を上回る高水準の賃上げ率が実現した⁴。当社のメインシナリオでは、実質賃金（＝1 人あたり実質雇用者報酬）が 24 年 7-9 月期に前年比でプラスへと転換し、その後は同+1%前後で推移すると想定している⁵。

ただし、物価動向には引き続き注意が必要だ。足元では原材料高に起因した値上げの動きが再燃しているほか、物流費や人件費などの増加も続いている。企業による価格転嫁の動きが過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金の停滞が続き、個人消費の回復が遅れる可能性がある。

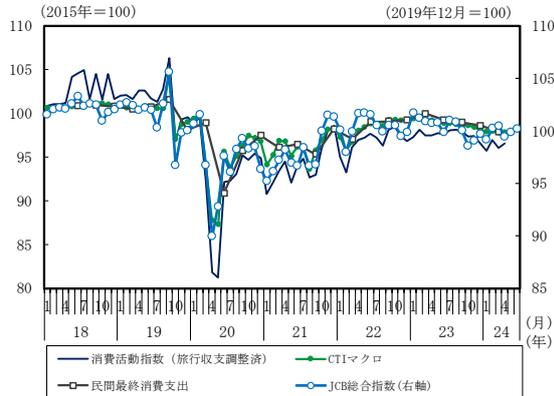
³ 詳細は脚注 2 レポートを参照。

⁴ 日本労働組合総連合会「[33 年ぶりの 5%超え！～2024 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について](#)」（2024 年 7 月 3 日）

⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 221 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2024 年 6 月 10 日）を参照。

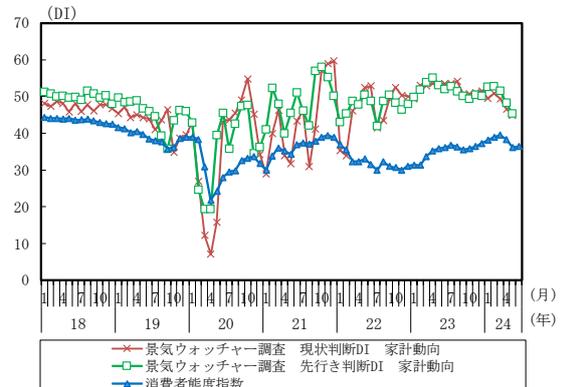
消費・概況

GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



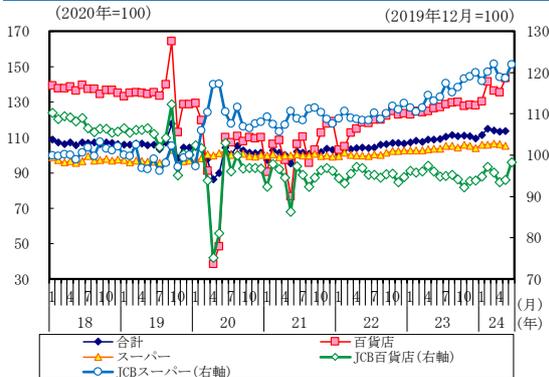
(注) 2024年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。大和総研による季節調整値。CPI(2020年基準)で実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



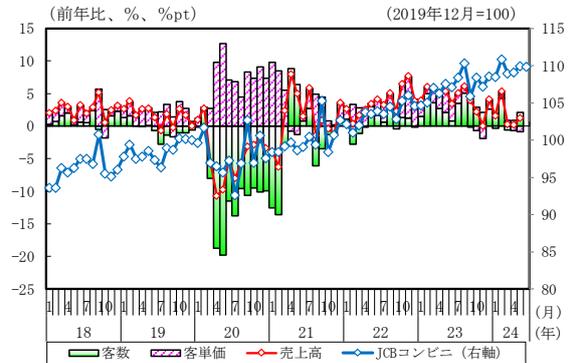
(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

大型小売店業態別商品販売額



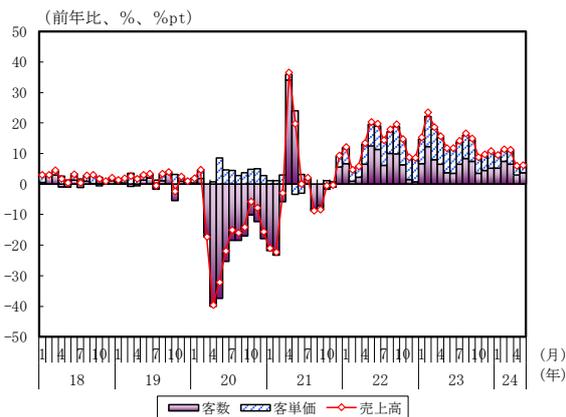
(注) 2024年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

コンビニ売上高 (店舗数調整前)



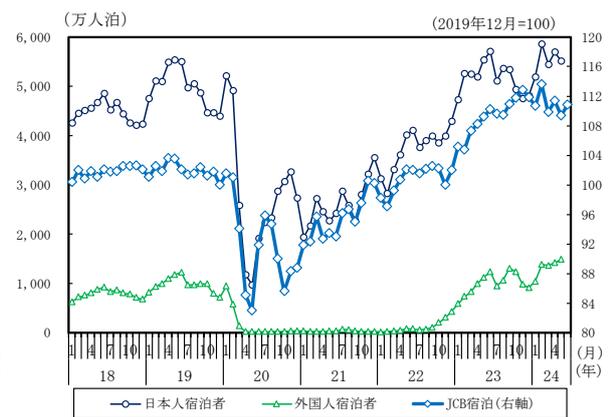
(注) 2024年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。大和総研による季節調整値。
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

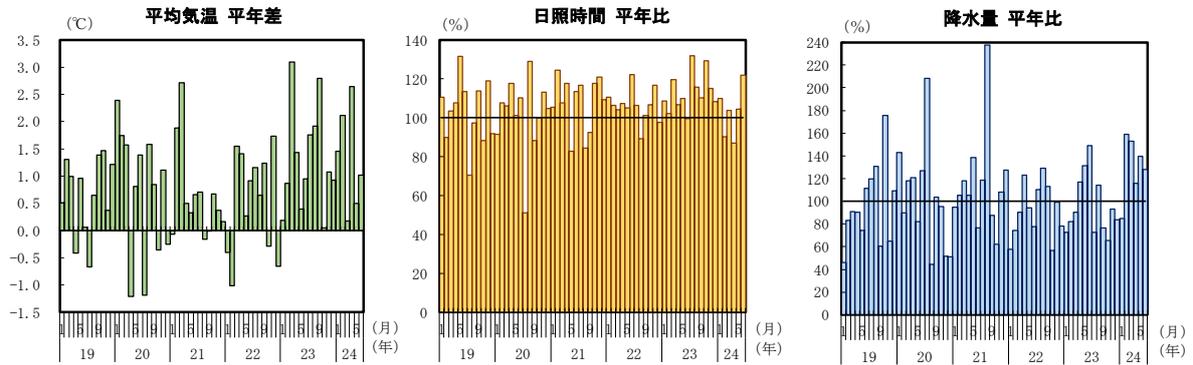
宿泊者数



(注1) 大和総研による季節調整値。
(注2) 2024年6月のJCB消費NOWデータは6月15日まで。
(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注) 東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成